

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 高志
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	28,670,625	28,838,918	29,172,993	25,864,818	26,237,298
経常利益(千円)	1,660,106	1,340,167	1,473,918	240,149	793,226
当期純利益(千円)	382,495	176,115	378,635	176,996	449,106
純資産額(千円)	11,138,839	11,293,094	10,967,767	10,860,017	11,184,113
総資産額(千円)	30,739,197	30,626,704	30,566,879	32,435,189	28,318,589
1株当たり純資産額(円)	1,605.76	1,513.86	1,422.06	1,414.51	1,456.72
1株当たり当期純利益(円)	55.14	25.14	50.05	22.97	58.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	21.78	47.58	-	-
自己資本比率(%)	36.2	35.5	35.9	33.5	39.5
自己資本利益率(%)	3.6	1.6	3.5	1.6	4.0
株価収益率(倍)	22.67	34.37	8.35	15.59	6.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,483,002	3,380,577	1,381,812	81,159	1,583,517
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	115,876	1,628,198	547,827	1,373,772	2,664,605
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	768,045	105,511	591,555	1,631,721	4,055,849
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,224,940	4,392,998	4,150,569	4,327,359	4,519,632
従業員数(人)	1,897	1,978	1,981	2,075	2,062
(外、平均臨時雇用者数)	(2,738)	(2,832)	(2,916)	(2,856)	(2,769)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	26,521,679	26,639,670	27,654,318	24,115,280	23,467,616
経常利益(千円)	1,474,156	1,013,322	1,300,162	73,378	517,380
当期純利益(千円)	259,136	261,959	301,444	122,802	211,185
資本金(千円)	1,533,426	1,633,577	1,808,800	1,808,800	1,808,800
発行済株式総数(千株)	6,940	7,183	7,718	7,718	7,718
純資産額(千円)	10,812,385	10,500,453	10,525,218	10,380,203	10,463,363
総資産額(千円)	29,103,887	28,629,311	29,803,282	31,276,413	26,794,824
1株当たり純資産額(円)	1,558.70	1,462.58	1,364.31	1,351.64	1,362.47
1株当たり配当額(円)	16.00	18.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	37.36	37.38	39.83	15.93	27.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	32.39	37.87	-	-
自己資本比率(%)	37.2	36.7	35.3	33.2	39.0
自己資本利益率(%)	2.5	2.5	2.9	1.2	2.0
株価収益率(倍)	33.46	23.11	10.49	22.47	14.62
配当性向(%)	42.83	48.15	50.21	125.55	72.73
従業員数(人)	1,739	1,776	1,804	1,840	1,821
(外、平均臨時雇用者数)	(2,662)	(2,739)	(2,822)	(2,766)	(2,669)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年5月	不動産の管理並びに清掃の請負を主な目的として大阪市北区に株式会社ビケン（現・株式会社ビケンテクノ）を設立
昭和39年1月	競馬場の清掃業務を開始
昭和41年5月	新潟県北蒲原郡豊栄町に新潟支店を設置
昭和42年3月	本社を大阪市福島区に移転
昭和43年10月	新潟支店を廃止
昭和45年4月	日本万国博覧会のアメリカ館の建物内外清掃業務を受注
昭和45年7月	東京国際空港の清掃業務の開始にあたり、東京都千代田区に東京営業所を設置
昭和49年5月	沖縄国際海洋博覧会の清掃業務の開始にあたり、沖縄ビケン株式会社（後に日本エンジニアリング株式会社に商号変更、平成3年11月に100%子会社にする。）の設立に参画
昭和50年4月	九州地区進出のために株式会社全九州ビルセイビ（現・株式会社セイビ九州）の設立に参画
昭和52年7月	本社を大阪府吹田市南吹田に移転
昭和53年4月	国立病院の総合管理業務（清掃、警備、設備管理）を開始
昭和56年9月	実験用動物の飼育・清掃管理を目的として、ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）を設立 （平成3年11月に100%子会社にする。）
昭和60年4月	国際科学技術博覧会において茨城ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施
昭和62年7月	不動産の売買を目的とする株式会社ビケン不動産の設立に参画
昭和62年11月	地域発展の為の調査、企画を目的とする株式会社地域経済振興研究所の設立に参画 （平成5年6月に100%子会社にする。）
昭和63年5月	本社を大阪府吹田市南金田に移転
平成2年3月	東京営業所が東京支店に昇格
平成2年4月	株式会社東海ビケン、新潟ビケン株式会社及び株式会社ビケン不動産の3社を吸収合併し、株式会社東海ビケンに名古屋支店、新潟ビケン株式会社は新潟支店とする。（なお、株式会社東海ビケン及び新潟ビケン株式会社は、当社取締役が主な出資者となり、株式会社東海ビケンは昭和46年3月、新潟ビケン株式会社は昭和43年11月に設立されたものである。）
平成4年1月	国際花と緑の博覧会において大阪ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施 日本エンジニアリング株式会社を経営効率向上、合理化のため吸収合併し、施設営繕リフォーム業務を開始
平成5年2月	札幌支店を開設
平成5年7月	商号を株式会社ビケンテクノに変更
平成5年8月	コンサルティング業務を行うために株式会社地域経済振興研究所の営業の全部を譲受
平成6年9月	東京支店を恵比寿ガーデンプレイスタワービルに移転すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成7年1月	大阪府豊中市に分譲マンションを建築し、販売を開始
平成7年4月	仙台支店を開設
平成7年8月	大阪支店を大阪ワールドトレードセンタービルに開設すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年2月	清掃の請負を行うために株式会社テクノサービス（大阪）（現・非連結子会社）、株式会社テクノサービス（東京）（現・株式会社テクノサービス東京、非連結子会社）を設立
平成8年10月	塗装業務を行うために西川塗工株式会社（平成14年12月清算終了）の株式100%を取得する。
平成9年3月	電気工事業務を行うために株式会社パイロット興産の株式51%を取得する。
平成10年10月	介護事業を行うために株式会社ケアホテルマネジメント（現・連結子会社）の株式100%を取得する。

年月	概要
平成11年3月	環境衛生事業を行うために株式会社クリーンテック（現・連結子会社）を設立（平成11年5月に51%子会社になる。）
平成12年11月	病院経営コンサルタント並びにサポート事業を行うために株式会社ピーエムエス（現・連結子会社）を設立
平成13年3月	ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）が株式会社クリーンボーイ（現・連結子会社）の株式100%を取得する。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年9月	福岡支店を開設
平成14年11月	不動産の管理を目的とする株式会社ベスト・プロパティ（現・連結子会社）を設立
平成15年9月	賃貸マンション管理を行うために株式会社サンリツメンテの株式100%を取得する。
平成17年12月	株式会社クリーンテック（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年3月	株式会社サンリツメンテの保有株式をすべて売却
平成19年4月	株式会社パイロット興産の保有株式をすべて売却
平成20年12月	株式会社インボイスMYM（現・株式会社マイムコミュニティ、現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。

3【事業の内容】

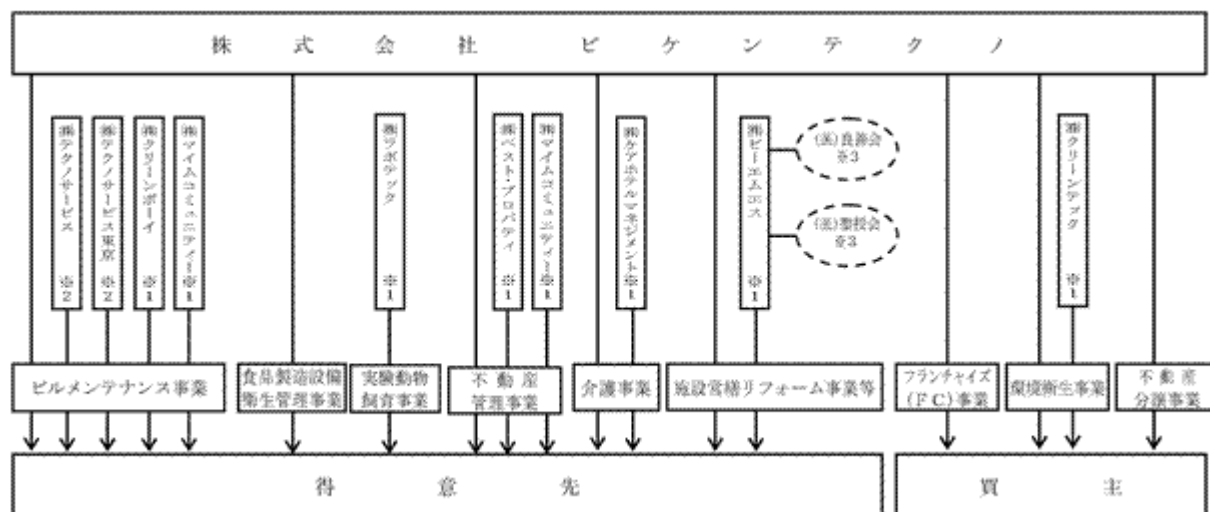
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビケンテクノ（以下「当社」という。）、連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社7社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の9区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、保安警備、設備管理	当社、(株)マイムコミュニティ、(株)クリーンボーイ、(株)テクノサービス、(株)テクノサービス東京他
食品製造設備衛生管理事業	食品製造設備の洗浄、殺菌	当社
実験動物飼育事業	実験動物飼育	(株)ラボテック
不動産管理事業	賃貸マンション等管理、賃貸事業	当社、(株)ベスト・プロパティ、(株)マイムコミュニティ他
介護事業	介護・看護事業、老人ホーム経営	当社、(株)ケアホテルマネジメント
施設営繕リフォーム事業等	営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等	当社、(株)ピーエムエス
フランチャイズ（FC）事業	フランチャイズ事業	当社
環境衛生事業	浄水装置等の販売	当社、(株)クリーンテック
不動産分譲事業	住宅用地等の建築販売	当社

[事業系統図]



- (注) 1. 連結子会社
2. 非連結子会社(持分法非適用会社)
3. (株)ビーエムエスは、医療法人へ出資しております。
出資名義人は梶山高志であります。
医療法人(非営利法人)は、円形の点線で表示しております。
4. 上記のほかに、関連会社7社がビルメンテナンス事業・不動産管理事業に携わっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ラボテック	東京都渋谷区	10,000	実験動物飼育事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)ケアホテルマネジメント	東京都渋谷区	30,000	介護事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)クリーンテック	大阪府吹田市	30,000	環境衛生事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)ビーエムエス (注)2	大阪府吹田市	370,000	施設営繕リフォーム事業等	100.0	役員の兼任等...有
(株)ベスト・プロバティ	大阪市中央区	50,000	不動産管理事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)マイムコミュニティー	東京都品川区	100,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産管理事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)クリーンボーイ	兵庫県宝塚市	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) (株)セイビ九州	福岡市博多区	20,000	ビルメンテナンス事業	32.5	役員の兼任等...有
(有)J F K	東京都港区	3,000	不動産管理事業	-	役員の兼任等...無 匿名組合出資の引受
小倉興産(株)	北九州市小倉北区	200,000	ビルメンテナンス事業	49.0	役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,269	(1,177)
食品製造設備衛生管理事業	230	(1,066)
実験動物飼育事業	74	(34)
不動産管理事業	140	(-)
介護事業	172	(90)
施設営繕リフォーム事業等	20	(-)
フランチャイズ(FC)事業	61	(393)
環境衛生事業	5	(-)
不動産分譲事業	1	(-)
全社(共通)	90	(9)
合計	2,062	(2,769)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,821(2,669)	51.7	7.1	3,153,259

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、これ以外に競馬場等の開催日ごとに雇用する臨時雇用者として914名登録しております。
2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の競馬場の臨時雇用者(311名)が全日本建設交運一般労働組合及び労働組合武庫川ユニオン園田分会に加入していますが、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、顧客の更なる経費削減や同業者間での価格競争の激化により、非常に厳しい状況となりました。また、清掃・設備・警備の品質に対する顧客の要求は多様化してきており、従来以上の幅広い対応が求められています。

こうした状況の下、当社グループにおいても、顧客からの発注が減少し非常に厳しい状態となっております。しかし、当社グループでは作業工程の見直しや協力業者への委託業務の見直しなどを行い、原価の削減を進めております。また、その他のセグメントにおいても経費削減を推し進め、収益向上に努めております。不動産分譲事業においては、不動産市況の低迷により、たな卸資産については、たな卸資産の評価に関する会計基準を適用し、評価損を計上いたしました。なお、大阪市に所在する賃貸用ビルを売却しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は262億37百万円（前期比1.4%増）、経常利益は7億93百万円（前期比230.3%増）、当期純利益は4億49百万円（前期比153.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、顧客からの値下げ要請や業務の減少など、非常に厳しい状態となっておりますが、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更などを行い、原価の削減を進め収益体質の強化を図っております。また、収益の改善が見込めない現場等につきましては、撤退も視野に入れた交渉を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は151億71百万円（前期比2.0%減）、営業利益は15億45百万円（前期比9.5%増）となりました。

食品製造設備衛生管理事業

経済環境の悪化を受けた消費者心理の冷え込みや新型インフルエンザの流行などにより、外食が減り、内食が増加する傾向となりました。当社の顧客である食品製造業界では、内食向けの食品を生産している工場の稼働率が上がる一方、生産商品の種類によっては稼働率が減少する工場もありました。また、機内食サービス部門における航空旅客数の減少による減収がありましたが、経費削減に注力し、増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億71百万円（前期比5.7%減）、営業利益は3億89百万円（前期比26.6%増）となりました。

実験動物飼育事業

遺伝子技術を応用した疾患モデル動物の開発がなされるなど、研究機関での実験動物飼育業務に対するニーズはますます高まっております。当社グループでは、単なる飼育業務だけではなく、実験設備更新時の消毒作業や実験の補助、胚操作など専門性の高いサービスを提供しており、安定的な収益を計上しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は4億5百万円（前期比2.5%増）、営業利益は51百万円（前期比1.5%増）となりました。

不動産管理事業

(株)マイムコミュニティーの法人社宅管理業務については、管理体制を見直しつつお客様満足度の向上に向け、(株)ベスト・プロパティなどが保有する情報を最大限活用し、物件の紹介を行っております。また、退去時に発生する業務を積極的に受注すべく体制を整えております。

(株)ベスト・プロパティが実施しているプロパティマネジメント業務は、不動産ファンド等の物件取得が減少するに従い、新規獲得が減少しておりますが、物件価値を高めるための提案を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は15億63百万円（前期比19.3%増）、営業利益は1億99百万円（前期比14.5%増）となりました。

介護事業

当社グループが運営している介護付有料老人ホームでは、入居者の皆様に喜んでいただけるようなホスピタリティを旨とした展開を強化しております。新規入居が進みつつあり、当期は介護付有料老人ホーム4施設すべて黒字となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億71百万円（前期比5.5%増）、営業利益は63百万円（前期比332.5%増）となりました。

施設営繕リフォーム事業等

グループ内の連携を強化し、顧客に対し省エネにつながる設備更新工事や大規模修繕など、総合的な提案を行っておりますが、顧客の投資意欲の低下などにより受注が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8億17百万円（前期比22.5%減）、営業利益は39百万円（前期比14.8%減）となりました。

フランチャイズ（FC）事業

消費者意識の冷え込みを受け苦戦しておりますが、店舗の改装や新規店舗の開店を行い、お客様に喜んでいただける店舗づくりを行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億92百万円（前期比2.9%減）、営業利益は1億18百万円（前期比265.6%増）となりました。

環境衛生事業

主として、卓上型浄水器の販売活動に注力いたしました。また、新型インフルエンザ対策商品「プロトクリンウォーター」の販売を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は8百万円（前期比58.7%減）、営業損失は17百万円（前期は6百万円の営業損失）となりました。

不動産分譲事業

不動産業界では、不動産市況の冷え込みにより資金調達が厳しい状態でありました。このような状況の下、当社グループでは、優良な物件に開発許可・建築確認等を取得し付加価値を高め、デベロッパー等に売却を行っておりますが、昨今の不動産市況に鑑み、抑制的な対応で臨んでおります。また、たな卸資産については、たな卸資産の評価に関する会計基準を適用し、評価損を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16億35百万円（前期比108.3%増）、営業損失は2億67百万円（前期は2億97百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、45億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は15億83百万円（前年同期は81百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億67百万円（前年同期は1億24百万円の税金等調整前当期純損失）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は26億64百万円（前年同期は13億73百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億66百万円（前年同期は11億11百万円）があったものの、有形固定資産の売却による収入47億71百万円（前年同期は0百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は40億55百万円（前年同期は16億31百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少額34億60百万円（前年同期は9億79百万円の増加）及び社債の純減少額4億11百万円（前年同期は8億47百万円の増加）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
サービス売上高及び賃貸収入		
ビルメンテナンス事業(千円)	15,171,821	98.0
食品製造設備衛生管理事業(千円)	2,671,452	94.3
実験動物飼育事業(千円)	405,425	102.5
不動産管理事業(千円)	1,563,618	119.3
介護事業(千円)	1,271,347	105.5
施設営繕リフォーム事業等(千円)	817,986	77.5
小計(千円)	21,901,652	98.3
フランチャイズ売上高		
フランチャイズ(F C)事業(千円)	2,692,020	97.1
商品売上高		
環境衛生事業(千円)	8,248	41.3
不動産売上高		
不動産分譲事業(千円)	1,635,376	208.3
合計(千円)	26,237,298	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き価格競争が激化し売上が減少し、利益率も下がる傾向が続くものと予測されます。

当社グループでは、売上の減少に対しては、顧客に対する提案型の営業を推進することにより需要の掘り起こしを目指し、利益率の改善には作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更などを進めています。

また、プロパティマネジメント業務をさらに強化し高付加価値のサービスを提供すること及び長期的に安定した売上利益を確保していくために、P F I 事業に積極的に取り組み、主力のビルメンテナンス事業の発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、食品製造設備衛生管理事業・フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等、不動産分譲事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当期の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があり、当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

匿名組合出資について

当社は、商業施設やテナントビル等における営業上の関係により、匿名組合に対する出資があり、今後においては投資利回りがマイナスとなった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

各セグメント別の売上高、売上原価並びに販売費及び一般管理費の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、販売用不動産に関する賃貸収入について会計処理基準を変更（詳細は「第5 経理の状況 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。）したことにより受取賃貸料が減少したことや、違約金収入が減少したことなどにより、前連結会計年度から2億54百万円減少し、2億16百万円となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失が無くなったことなどにより、前連結会計年度から3億64百万円減少し、3億58百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産である賃貸用ビルを売却したことなどにより、4億42百万円となりました。

特別損失は、貸倒引当金繰入額などにより、2億68百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ビルメンテナンス事業において、提案型の営業を推進し需要の掘り起こしを目指していることや、食品製造設備衛生管理事業において、当社グループのノウハウを強みとして更なる拡大を目指していることなど、本業部分では安定的な成長を見込んでおります。しかし、不動産分譲事業において抑制的対応を行う予定であり、売上高の大幅な拡大は見込んでおりません。なお、周辺事業として行っている不動産管理事業、施設営繕リフォーム事業、実験動物飼育事業、フランチャイズ事業において、ビルメンテナンス事業との相乗効果を目指しつつ、業績の向上に取り組んでまいります。介護事業におきましては、安定的な収益を確保できる体制となりましたので、入居者様へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行ってまいります。また、原価の見直しを急速に進めており、収益の改善を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億16百万円減少し、283億18百万円となりました。これは主に、固定資産の売却によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億40百万円減少し、171億34百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、111億84百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

当社グループの資金状況は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し45億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は15億83百万円（前年同期は81百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億67百万円（前年同期は1億24百万円の税金等調整前当期純損失）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は26億64百万円（前年同期は13億73百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億66百万円（前年同期は11億11百万円）があったものの、有形固定資産の売却による収入47億71百万円（前年同期は0百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は40億55百万円（前年同期は16億31百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少額34億60百万円（前年同期は9億79百万円の増加）及び社債の純減少額4億11百万円（前年同期は8億47百万円の増加）によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、厳しさを増す事業環境において安定的な利益を確保するために、より一層の体質強化を図るべきと認識しております。

また、当社グループは、「総合ビルメンテナンス会社」として、企業理念である「お客様第一主義」に基づき、今後ともお客様の大切な資産価値の向上を図りつつ、豊かな社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,930百万円で、その主なものは、堺筋ベストビルの取得によるものであります。なお、当連結会計年度において、当社は不動産管理事業における賃貸用ビルの堺筋ベストビル（大阪市中央区 帳簿価額 建物及び構築物1,898百万円、土地（1,032.40㎡）2,099百万円、借地権362百万円）について売却を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。
提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
富久屋ビル （東京都品川区）	不動産管理事業	賃貸用ビル	67,900	-	1,301,384 (326.33)	-	-	1,369,284	-
メルシー緑が丘 （大阪府豊中市）	介護事業	その他設備	941,413	2,900	-	726	23,191	968,231	82 (18)
旧本社 （大阪府吹田市）	全社	その他設備	9,316	-	799,539 (720.86)	-	-	808,856	-
本社 （大阪府吹田市）	全社	その他設備	167,301	10,019	536,676 (1,100.42)	344	9,703	724,044	208 (11)
メルシーますみ （大阪府池田市）	介護事業	その他設備	425,056	781	-	3,630	10,051	439,519	58 (11)
岡山倉庫 （岡山県小田郡矢掛町）	不動産管理事業	貸倉庫	117,149	208	343,163 (15,280.40)	-	-	460,521	-
サカイ東ビル （堺市堺区）	不動産管理事業	賃貸用ビル	161,204	-	208,856 (483.81)	-	-	370,060	-
幕張テクノガーデン （千葉市美浜区）	不動産管理事業	賃貸用ビル	156,231	-	92,875 (187.57)	-	-	249,107	-
ウェルネスビケン （大阪市港区）	全社	社宅	214,095	-	-	-	-	214,095	-
レジェンド平間 （川崎市中原区）	不動産管理事業	賃貸用ビル	71,070	-	91,749 (353.31)	-	-	162,819	-
成田営業所 （千葉県成田市）	食品製造設備 衛生管理事業	その他設備	28,983	-	124,694 (1,648.27)	3,741	97	157,516	100 (79)
かおりの里 （滋賀県大津市）	介護事業	その他設備	133,413	-	10,751 (1,424.11)	4,131	856	149,152	40 (11)
滋賀営業所 （滋賀県栗東市）	ビルメンテナンス事業	その他設備	9,436	-	40,000 (610.00)	-	71	49,507	123 (49)

（注）1．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2．従業員数の（ ）内は臨時雇用者数であり、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。
提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却予定金額 （百万円）	売却予定年月
レジェンド平間 （川崎市中原区）	不動産管理事業	賃貸用ビル	164	平成22年5月

なお、当該設備の売却計画は予定どおり実行しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	242,683	7,183,319	100,151	1,633,577	99,848	1,677,443
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	535,403	7,718,722	175,222	1,808,800	174,777	1,852,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	53	7	-	2,528	2,616	-
所有株式数(単元)	-	5,771	340	28,572	211	-	42,273	77,167	2,022
所有株式数の割合(%)	-	7.5	0.4	37.0	0.3	-	54.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式39,024株は、「個人その他」に390単元、「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	1,941	25.15
梶山龍誠	東京都世田谷区	385	5.00
株式会社サンリツメンテ	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	342	4.43
梶山孝清	大阪府箕面市	271	3.52
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	217	2.82
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	188	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.27
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	80	1.04
和田真一	東京都練馬区	72	0.93
計	-	3,828	49.60

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,671,200	76,712	同上
単元未満株式	普通株式 2,022	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	76,712	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金 田2-12-1	39,000	-	39,000	0.5
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多 駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	45,500	-	45,500	0.6

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	46	18,400

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	39,024	-	39,070	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当と決定いたしました。

当期の内部留保金につきましては、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月11日 取締役会決議	76	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	76	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,338	1,283	886	510	449
最低(円)	792	840	401	303	317

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	443	429	435	422	410	416
最低(円)	390	386	398	402	375	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		梶山 高志	昭和11年1月1日生	昭和35年5月 大栄不動産管理株式会社入社 昭和38年5月 当社を設立 代表取締役専務 昭和44年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 社団法人大阪ビルメンテナンス協 会会長(現任) 平成21年5月 社団法人関西環境開発センター会 長(現任)	(注)2	0
代表取締役 副社長	東京本部長	梶山 龍誠	昭和43年7月26日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店企画室長 平成8年6月 当社取締役 東京支店企画室長 平成9年6月 当社常務取締役 東京支店企画室長 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 ラボス株式会社(現株式会社ラボ テック)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長 東京本部長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 東京本部長 (現任) 株式会社マイムコミュニティー代 表取締役社長(現任)	(注)2	385
専務取締役	開発営業本部長	黒川 満	昭和20年2月27日生	昭和40年1月 アイゼン商事株式会社入社 昭和44年7月 同社取締役 昭和49年3月 当社入社 昭和54年10月 当社営業部長 昭和57年7月 当社取締役 平成4年1月 当社常務取締役 第3営業本部長 平成5年5月 当社常務取締役 第1営業本部長 平成7年4月 当社常務取締役 開発本部長兼企画 営業部長 平成8年2月 当社常務取締役 開発本部長 平成11年6月 当社専務取締役 開発本部長 平成13年10月 株式会社ケアホテルマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 当社専務取締役 開発営業本部長 (現任)	(注)2	25
専務取締役	経営企画室・経 理部担当	三木 悟	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 平成10年7月 同行より当社へ出向 経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 経営企画室長 平成12年6月 株式会社ビーエムエス代表取締役 社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成17年6月 当社専務取締役 経営企画室・経 理部担当(現任)	(注)2	4
専務取締役	総務・人事担当	和田 弘久	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 昭和52年8月 当社入社 昭和61年7月 当社総務部長 昭和63年7月 当社取締役 総務部長 平成2年4月 当社常務取締役 経理部長 平成4年4月 当社常務取締役 管理本部長兼総務 部長 平成8年2月 当社常務取締役 人事部長 平成9年6月 当社常務取締役 総務部長 平成9年9月 当社常務取締役 総務部担当 平成11年3月 当社常務取締役 人事・総務担当 平成13年10月 当社常務取締役 総務部担当 平成20年5月 当社常務取締役 社長室長 平成20年7月 当社専務取締役 社長室長 平成21年7月 当社専務取締役 総務・人事担当 (現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	第2 営業本部長	石田 義次	昭和12年9月27日生	昭和39年10月 大和精機株式会社入社 昭和40年10月 当社入社 昭和46年4月 当社第1 事業部長 昭和47年7月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成4年4月 当社常務取締役 施設メンテナンス部長 平成8年8月 当社常務取締役 第2 営業副本部長 平成14年7月 当社専務取締役 第2 営業副本部長 平成15年7月 当社専務取締役 第2 営業本部長 (現任)	(注) 2	35
専務取締役	東京本部長	仲内 恒彦	昭和19年12月1日生	昭和38年4月 大和運輸株式会社入社 昭和57年10月 当社入社 平成3年5月 当社東京支店営業部長 平成8年5月 当社東京支店第1 営業本部長 平成9年6月 当社取締役 東京支店第1 営業本部長 平成13年10月 当社取締役 東京支店営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 東京支店営業本部長 平成15年7月 当社常務取締役 東京副本部長 平成22年6月 当社専務取締役 東京本部長 (現任)	(注) 2	9
常務取締役	第2 管理営業本部長	中原 洋	昭和17年3月20日生	昭和45年4月 株式会社日本コンサルタント入社 昭和54年4月 当社入社 平成元年9月 当社第一事業部長 平成7年7月 当社新潟支店長 平成8年6月 当社取締役 新潟支店長 平成15年6月 当社常務取締役 新潟支店長 平成17年12月 当社常務取締役 管理営業本部長兼新潟支店長 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部担当兼新潟支店長 平成21年8月 当社常務取締役 第2 管理営業本部長 (現任)	(注) 2	8
常務取締役	第1 管理営業本部長	堀 俊則	昭和19年8月18日生	昭和42年4月 株式会社銭高組入社 平成5年11月 同社大阪支社管理部次長 平成7年12月 当社入社 社長室付部長 平成9年1月 当社不動産管理部長 平成9年6月 当社取締役 不動産管理部長 平成11年9月 当社取締役 エンジニアリング部長 平成17年6月 当社常務取締役 エンジニアリング部長 株式会社クリーンテック代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部長 平成21年8月 当社常務取締役 第1 管理営業本部長 (現任)	(注) 2	8
常務取締役	第3 管理営業本部長	重森 保	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 平成15年8月 同行より当社へ出向 執行役員 不動産開発部長 平成16年6月 当社取締役 不動産開発部長 平成22年6月 当社常務取締役 第3 管理営業本部長 (現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井 暁	昭和30年5月11日生	昭和54年4月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社 平成9年4月 株式会社デ・リードコーポレーション(現株式会社セレコーポレーション)入社 平成15年5月 当社入社 執行役員 デベロップ&PM事業部長 平成17年6月 当社取締役 デベロップ&PM事業部長 平成17年12月 当社取締役 不動産事業本部長 平成21年6月 株式会社ベスト・プロパティ代表取締役社長(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任)	(注)2	0
取締役		和田 啓志	昭和44年3月18日生	平成4年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年3月 当社入社 プロパティマネジメント部長 平成17年5月 当社執行役員 プロパティマネジメント部長 平成17年6月 当社取締役 プロパティマネジメント部長 平成17年12月 当社取締役 不動産事業副本部長 平成21年8月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役	社長室長	梶山 孝清	昭和45年10月10日生	平成7年5月 当社入社 平成13年6月 当社東京支店プロパティマネジメント部長 平成17年1月 当社経営企画室部長 平成17年6月 当社取締役 経営企画室長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年7月 当社取締役 社長室長(現任)	(注)2	271
取締役		関 健	昭和22年3月16日生	昭和45年4月 鹿島建設株式会社入社 平成18年6月 同社より当社へ出向 当社開発営業副本部長 平成18年7月 当社常務執行役員 開発営業副本部長 平成19年6月 当社取締役 開発営業副本部長 平成22年5月 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	東京管理本部長	波部 健彦	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成18年6月 同行より当社へ出向 当社東京本部開発営業部長 平成18年7月 当社常務執行役員 東京本部開発営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 東京管理本部長 平成19年6月 当社取締役 東京管理本部長(現任)	(注)2	0
取締役	経営企画室長	神月 義行	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成19年10月 同行より当社へ出向 当社経営企画室長 平成19年11月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)2	0
常勤監査役		関口 康	昭和17年8月28日生	昭和41年4月 会計検査院入庁 平成12年1月 真下建設株式会社取締役 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 隆	昭和24年 1月23日生	昭和47年 4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成14年 5月 大和銀オペレーションビジネス株式会社（合併により現りそなビジネスサービス株式会社）取締役社長 平成16年 4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役 平成21年 5月 同社取締役退任 平成21年 6月 当社監査役（現任）	(注) 4	0
監査役		高木 快雄	昭和12年 2月25日生	昭和40年 4月 プライス・ウォーター・ハウス会計事務所入社 昭和46年 4月 高木会計事務所開業 昭和54年 2月 監査法人和宏事務所設立代表社員（現任） 平成 4年 2月 当社監査役（現任）	(注) 3	2
監査役		渡邊 憲一	昭和22年 4月30日生	昭和41年 4月 大阪国税局入局 平成19年 7月 同局退職 平成19年 8月 渡邊憲一税理士事務所設立所長（現任） 平成21年 7月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計						792

(注) 1. 監査役関口 康、中川 隆、高木快雄及び渡邊憲一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
5. 代表取締役副社長梶山龍誠は代表取締役社長梶山高志の次男であります。
6. 専務取締役和田弘久は代表取締役社長梶山高志の義弟であります。
7. 取締役梶山孝清は代表取締役社長梶山高志の三男であります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は 9名で、第 2 管理営業本部第 1 管理営業部担当 阪本和夫、第 2 管理営業本部第 2 営業部担当 引田 修、管理本部総務部担当 清水章男、第 3 管理営業本部担当 溝口正人、安全担当 平井誠吾、管理本部経理担当 小茅哲司、東京本部営業本部ビル管理部担当 佐藤隆夫、東京本部サニテーション部担当 山田哲広及び東京統括マネージャー担当 木田英児で構成されております。
9. 平成22年 5月12日開催の取締役会にて、下記のとおり平成22年 6月30日付の人事異動につき決議をしております。

代表取締役会長 梶山 高志
代表取締役社長 梶山 龍誠

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、お客様や株主、地域社会など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力の強化や業容拡大のために、企業競争力の強化に努めております。また、経営判断の迅速化を目的とした執行役員制度の導入や、企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

一方、監査役の取締役会及び常務会への参画により、経営に対する監督機能の強化にも努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化を重要項目の一つと位置付け、IR活動を積極推進するとともに、取締役会・常務会の活性化、監査体制の強化、経営の効率化に加えて、コンプライアンス体制の整備強化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と執行役員を含めた常務会による業務執行機能の分離を明確化しております。このことにより、経営環境の変化への対応を迅速に行える体制となっております。

企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの概要は、次のとおりであります。

イ．取締役会

原則として毎月1回開催しており、重要事項は全て付議され意思決定されるとともに、業績の推進についても論議・対策検討がなされております。また、業務執行取締役に対する監督機能としての役割も果たしております。

ロ．常務会

取締役、常勤監査役及び執行役員において構成されており、原則として毎週開催されております。取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

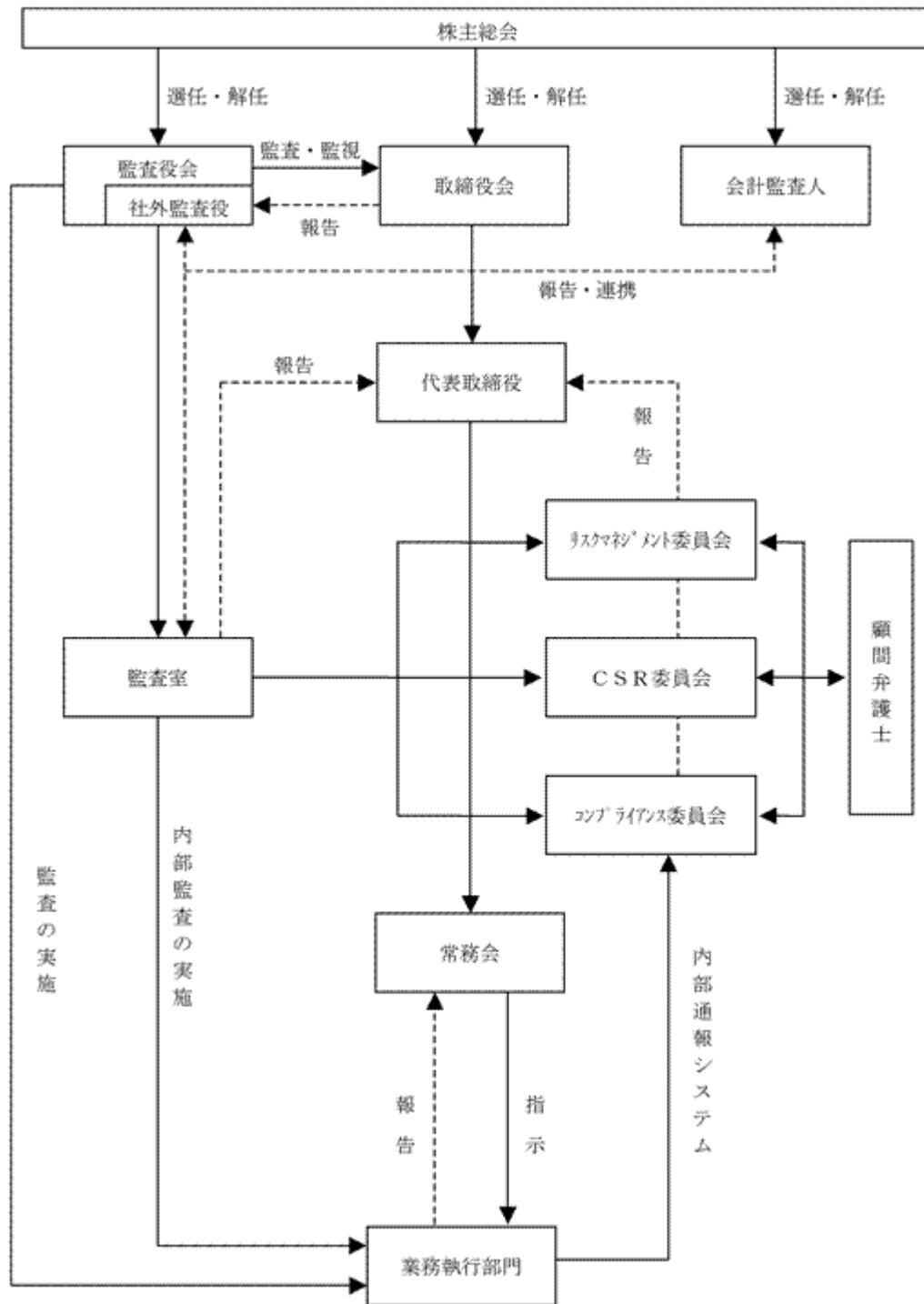
ハ．社外監査役

従来より4名の監査役による監査体制を整えており、経営の監督機能の充実を図っております。なお、有価証券報告書提出日現在では全員が社外監査役であり、透明性を高めることにも努めております。

ニ．執行役員

執行役員は、自己の担当する業務はもとより全社的立場に立って職務執行に当たるとともに、業績の向上・株主の利益確保等のために部下を統率・指導して、所期の業績を上げることに努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は現場を重視した経営を行っております。そのため、適切な経営判断をするには当社の現場を熟知している経営陣によるべきものと考えております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面において十分に機能する体制となっているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理に係る諸規程を整備、制定する。
- 2) 監査室の監査を補完する組織として社内監査組織を整備し強化する。
- 3) 主要会議において異常事項の報告を義務付ける事により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに、万一不測の事態が発生した場合は、社長が全社に示達し、速やかに対応責任者を定める。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について整備、制定する。
- 3) 取締役会において決定した全社及び各部門の業務執行の年度計画に基づき、月次、四半期毎の業務管理を行う。
- 4) 取締役、常勤監査役及び執行役員により毎週常務会を開催し、取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図る。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。
- 2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンスについての社内啓蒙体制の充実を図る。
- 3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。
- 4) 監査室は、各部門に対し「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を社長に報告する。
法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備、制定する。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の行動指針書を基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
- 2) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- 3) 子会社経営については、自主的な経営を尊重しつつ、重要案件については当社の取締役会または常務会において事前協議を行う。また、業績や業務内容の定期的な報告も行う。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価、異動等において独立性を確保する体制を整える。
- 2) 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して法定の事項に加え次の事項は発見しだい直ちに監査役に報告する。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財産上の問題
- 3) 監査役から業務に関して報告を求められた事項

チ．監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対しその説明を求めることとする。
- 2) 各部門長及び担当者には、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、暴力団等の反社会的活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、必要に応じて警察・顧問弁護士などの外部の専門機関と連携を取り体制の強化を図ることと

する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄部署として監査室（3名）が内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名により実施しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会に出席するほか、定例的に開催される常務会など重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。また、監査役会と監査室は、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

なお、監査役高木快雄は、公認会計士の資格を有しております。監査役渡邊憲一は、税理士の資格を有しております。

会計監査等の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査人と監査役は、適正な監査を実施できるように適宜情報交換や意見交換を行い連携を図っております。法律問題につきましては第一法律事務所と顧問契約を締結しており一般法務関係のアドバイスを受けております。また、内容によっては適宜専門の法律事務所にご相談をして対処しております。

平成22年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐々木 健次	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	神前 泰洋	

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

当社は企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

また、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に社外監査役に対しても、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外監査役関口 康は、当社株式300株を保有しております。

社外監査役中川 隆は、当社株式100株を保有しております。

社外監査役高木快雄は、当社株式2,500株を保有しております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の総額の内訳		員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役に対し支払った報酬	178百万円	177百万円	0百万円	16
監査役に対し支払った報酬 (社外監査役を除く)	2百万円	2百万円	0百万円	1
社外役員に対し支払った報酬	11百万円	11百万円	0百万円	5

(注) 社外取締役は選任しておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	33銘柄
貸借対照表計上額の合計額	234,990千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)エムケーキャピタルマネージメント	1,740	60,117	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
コクヨ(株)	44,000	34,276	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)西京銀行	55,000	20,020	金融取引における関係の維持・強化
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	42,174	19,189	ビルメンテナンス事業及びフランチャイズ事業に関する取引の維持・強化
(株)レガロキャピタル	150	15,000	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	12,325	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	5,000	10,700	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
プロファウンド・インベストメント・マネジメント(株)	178	9,096	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	28,000	8,288	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウイン(株)	13,845	8,030	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講演会やセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,404,559	4,627,432
受取手形及び売掛金	2,513,967	2,501,056
リース投資資産	167,827	181,796
商品及び製品	187,589	172,668
販売用不動産	2,3 8,505,453	2 8,110,914
仕掛品	8,023	3,695
原材料及び貯蔵品	31,676	32,752
繰延税金資産	754,138	353,167
短期貸付金	837,693	1,175,877
その他	954,832	906,530
貸倒引当金	442,315	661,387
流動資産合計	17,923,445	17,404,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,077,642	2 5,111,138
減価償却累計額	1,622,480	1,763,425
建物及び構築物（純額）	3,455,161	3,347,713
機械装置及び運搬具	183,529	192,161
減価償却累計額	161,516	162,389
機械装置及び運搬具（純額）	22,013	29,771
工具、器具及び備品	1,242,604	1,156,866
減価償却累計額	1,048,769	997,982
工具、器具及び備品（純額）	193,835	158,884
生物	4,935	4,935
減価償却累計額	2,438	3,190
生物（純額）	2,496	1,744
土地	2,3 7,137,987	2 5,144,668
リース資産	84,136	133,099
減価償却累計額	24,475	45,506
リース資産（純額）	59,661	87,593
建設仮勘定	3 982,297	-
有形固定資産合計	11,853,453	8,770,375
無形固定資産		
借地権	2,3 508,809	2 146,500
温泉利用権	100,540	92,952
その他	57,400	55,606
無形固定資産合計	666,750	295,059

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 603,170	1,2 588,487
長期貸付金	309,781	279,277
繰延税金資産	337,837	302,780
差入保証金	813,000	745,813
その他	274,213	254,177
貸倒引当金	346,462	321,887
投資その他の資産合計	1,991,540	1,848,649
固定資産合計	14,511,744	10,914,084
資産合計	32,435,189	28,318,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,307	1,390,478
短期借入金	2 4,830,000	2 3,770,000
1年内償還予定の社債	208,200	172,500
1年内返済予定の長期借入金	2 4,249,342	2 3,480,334
未払金	1,093,561	1,038,490
リース債務	82,330	89,933
未払法人税等	54,144	76,441
未払消費税等	15,673	136,758
賞与引当金	267,065	245,014
その他	1,224,929	542,714
流動負債合計	13,462,555	10,942,665
固定負債		
社債	829,300	460,000
長期借入金	2 6,170,778	2 4,569,564
負ののれん	9,695	4,847
リース債務	148,976	186,768
退職給付引当金	366,346	383,194
役員退職慰労引当金	223,065	220,989
その他	364,454	366,447
固定負債合計	8,112,616	6,191,810
負債合計	21,575,172	17,134,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,208,730	7,504,242
自己株式	15,903	15,903
株主資本合計	10,853,847	11,149,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,169	34,753
評価・換算差額等合計	6,169	34,753
純資産合計	10,860,017	11,184,113
負債純資産合計	32,435,189	28,318,589

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	22,035,828	21,451,050
賃貸収入	252,226	450,601
フランチャイズ売上高	2,771,692	2,692,020
商品売上高	19,956	8,248
不動産売上高	785,114	1,635,376
売上高合計	25,864,818	26,237,298
売上原価		
サービス売上原価	18,303,923	17,235,533
賃貸原価	104,240	199,602
フランチャイズ売上原価	2,121,337	1,985,228
商品売上原価	4 19,437	8,445
不動産売上原価	4 1,039,152	4 1,856,533
売上原価合計	21,588,090	21,285,343
売上総利益	4,276,727	4,951,955
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231,442	236,851
給料手当及び賞与	1,375,367	1,577,352
退職金	2,218	2,064
退職給付費用	25,492	34,365
賞与引当金繰入額	100,917	90,062
役員退職慰労引当金繰入額	3,528	859
法定福利及び厚生費	321,313	363,775
広告宣伝費	73,146	64,165
募集費	14,724	5,811
販売手数料	467,317	454,893
交際費	32,536	27,474
賃借料	34,573	48,719
租税公課	165,213	183,439
減価償却費	69,621	58,336
貸倒引当金繰入額	23,423	6,887
その他	844,039	862,073
販売費及び一般管理費合計	3,784,878	4,017,130
営業利益	491,848	934,825

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	30,710	34,090
受取配当金	12,978	6,782
受取賃貸料	101,997	17,195
匿名組合投資利益	9,606	-
受取保険金	14,450	7,892
助成金収入	4,937	7,988
受取手数料	9,644	5,861
持分法による投資利益	-	24,498
違約金収入	205,000	20,000
経営指導料	-	35,417
雑収入	81,458	56,927
営業外収益合計	470,784	216,655
営業外費用		
支払利息	220,087	188,681
支払手数料	30,288	57,833
持分法による投資損失	436,293	-
匿名組合投資損失	-	87,437
雑損失	35,815	24,301
営業外費用合計	722,484	358,254
経常利益	240,149	793,226
特別利益		
固定資産売却益	1 57	1 389,949
貸倒引当金戻入額	31,425	39,320
移転補償金	50,000	-
その他	-	13,150
特別利益合計	81,483	442,420
特別損失		
たな卸資産評価損	106,054	-
固定資産売却損	2 138	2 218
固定資産除却損	3 30,371	3 11,343
投資有価証券評価損	89,549	25,197
貸倒引当金繰入額	208,922	231,000
その他	10,971	300
特別損失合計	446,007	268,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	124,374	967,586
法人税、住民税及び事業税	334,267	100,117
法人税等調整額	635,638	418,362
法人税等合計	301,370	518,480
当期純利益	176,996	449,106

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
前期末残高	7,186,028	7,208,730
当期変動額		
剰余金の配当	154,293	153,593
当期純利益	176,996	449,106
当期変動額合計	22,702	295,512
当期末残高	7,208,730	7,504,242
自己株式		
前期末残高	3,094	15,903
当期変動額		
自己株式の取得	12,808	-
当期変動額合計	12,808	-
当期末残高	15,903	15,903
株主資本合計		
前期末残高	10,843,954	10,853,847
当期変動額		
剰余金の配当	154,293	153,593
当期純利益	176,996	449,106
自己株式の取得	12,808	-
当期変動額合計	9,893	295,512
当期末残高	10,853,847	11,149,360

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,812	6,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,642	28,583
当期変動額合計	117,642	28,583
当期末残高	6,169	34,753
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,812	6,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,642	28,583
当期変動額合計	117,642	28,583
当期末残高	6,169	34,753
純資産合計		
前期末残高	10,967,767	10,860,017
当期変動額		
剰余金の配当	154,293	153,593
当期純利益	176,996	449,106
自己株式の取得	12,808	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,642	28,583
当期変動額合計	107,749	324,095
当期末残高	10,860,017	11,184,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	124,374	967,586
減価償却費	437,352	370,667
負ののれん償却額	9,391	4,847
持分法による投資損益(は益)	436,293	24,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	210,510	194,496
賞与引当金の増減額(は減少)	15	22,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,892	16,847
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,223	2,076
投資有価証券売却損益(は益)	279	-
投資有価証券評価損益(は益)	89,549	25,197
固定資産売却損益(は益)	80	389,730
有形固定資産除却損	30,371	11,343
受取利息及び受取配当金	43,689	40,872
支払利息	220,087	188,681
匿名組合投資損益(は益)	9,606	87,437
売上債権の増減額(は増加)	280,871	5,518
たな卸資産の増減額(は増加)	186,292	412,710
仕入債務の増減額(は減少)	158,791	46,828
未払消費税等の増減額(は減少)	172,715	146,183
預り保証金の増減額(は減少)	3,965	9,951
その他	483,457	12,287
小計	901,827	1,898,101
利息及び配当金の受取額	45,065	44,430
利息の支払額	215,891	190,328
法人税等の支払額	812,160	168,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,159	1,583,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	99,900	130,600
定期預金の払戻による収入	92,300	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,111,604	1,866,591
有形固定資産の売却による収入	75	4,771,500
投資有価証券の取得による支出	99,462	32,763
投資有価証券の売却による収入	21,809	3,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 8,580	-
差入保証金の差入による支出	174,144	32,851
差入保証金の回収による収入	239,838	129,641
短期貸付けによる支出	1,133,042	2,545,907
短期貸付金の回収による収入	846,580	2,187,349
長期貸付金の回収による収入	31,062	30,520
その他	4,135	51,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373,772	2,664,605

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	830,000	1,060,000
長期借入れによる収入	4,750,000	4,273,000
長期借入金の返済による支出	4,600,530	6,673,540
社債の発行による収入	972,960	293,225
社債の償還による支出	125,000	705,000
自己株式の取得による支出	12,808	-
配当金の支払額	153,980	153,381
リース債務の返済による支出	28,919	30,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631,721	4,055,849
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	176,790	192,272
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,569	4,327,359
現金及び現金同等物の期末残高	4,327,359 ₁	4,519,632 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 株式会社ラボテック 株式会社ケアホテルマネジメント 株式会社ビーエムエス 株式会社クリーンテック 株式会社ベスト・プロパティ 株式会社クリーンボーイ 株式会社マイムコミュニティー</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社テクノサービス 株式会社テクノサービス東京 株式会社マイムコミュニティー(平成21年2月13日に株式会社インボイスMYMより社名変更)については、平成20年12月26日に株式を取得し、連結子会社となっております。 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 株式会社ラボテック 株式会社ケアホテルマネジメント 株式会社クリーンテック 株式会社ビーエムエス 株式会社ベスト・プロパティ 株式会社マイムコミュニティー 株式会社クリーンボーイ</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社テクノサービス 株式会社テクノサービス東京 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社セイビ九州 有限会社JFK 小倉興産株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社3社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 小倉興産株式会社については、平成20年9月30日に株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である株式会社セイビ九州の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である有限会社JFKの決算日は2月28日であります。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である小倉興産株式会社の決算日は9月30日であります。同社については、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社セイビ九州 有限会社JFK 小倉興産株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社4社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定する決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当 額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)によっております。 商品及び製品(浄水器) 移動平均法 商品及び製品(書籍等) 売価還元法 商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれ ぞれ235,669千円減少し、税金等調整前当期純利益は 341,019千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)によっております。 商品及び製品(浄水器) 移動平均法 商品及び製品(書籍等) 売価還元法 商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産 定率法</p> <p>建物・生物(競走馬) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく 定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産 - その他) 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産 同左</p> <p>建物・生物(競走馬) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産 - その他) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は83,221千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。 連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 611 699 678"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の支払利息	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の支払利息				
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>				
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>				
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高は219,319千円、売上総利益及び営業利益は130,948千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ278,460千円、10,921,518千円、28,938千円、44,013千円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「役務提供等売上高」「役務提供等売上原価」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より売上高を「サービス売上高」「賃貸収入」に、売上原価を「サービス売上原価」「賃貸原価」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の区分によった場合の事業の売上高及び売上原価は次のとおりであります。</p> <p>売上高及び売上原価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">22,142,388</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">22,376,876</td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">234,487</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,496,823</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">18,583,706</td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,793,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前連結会計年度において、「広告宣伝費及び募集費」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「広告宣伝費」「募集費」として表示しています。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」「募集費」は、それぞれ86,927千円、34,638千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「貸倒引当金繰入額」は販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は1,870千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「違約金収入」は営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「違約金収入」の金額は25,000千円であります。</p>	区分	金額(千円)		売上高			1. サービス売上高	22,142,388	22,376,876	2. 賃貸収入	234,487	売上原価			1. サービス売上原価	18,496,823	18,583,706	2. 賃貸原価	86,882	売上総利益		3,793,169	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「経営指導料」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「経営指導料」の金額は、19,756千円であります。</p>
区分	金額(千円)																						
売上高																							
1. サービス売上高	22,142,388	22,376,876																					
2. 賃貸収入	234,487																						
売上原価																							
1. サービス売上原価	18,496,823	18,583,706																					
2. 賃貸原価	86,882																						
売上総利益		3,793,169																					
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は 4,545千円であります。</p>																							

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 256,240千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">744,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,883,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">146,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,374,882</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,620,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,114,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434,780</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水と緑スクールサポート株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式 1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式 1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪消防PFI株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式 2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式 5,000</td> </tr> </table> <p>3. 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>当連結会計年度において「販売用不動産」の一部を保有目的の変更により、固定資産(土地1,965,037千円、建設仮勘定362,940千円、借地権362,309千円)に振替えております。</p>	販売用不動産	600,000千円	建物及び構築物	744,804	土地	5,883,577	借地権	146,500	計	7,374,882	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,620,490	長期借入金	3,114,290	計	6,434,780	水と緑スクールサポート株式会社	株式 1,300千円	つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式 1,000	大阪消防PFI株式会社	株式 2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式 5,000	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 284,989千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">705,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,866,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">146,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,318,567</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,577,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,641,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,618,240</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水と緑スクールサポート株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式 1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式 1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪消防PFI株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式 2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式 5,000</td> </tr> </table> <p>3.</p>	販売用不動産	600,000千円	建物及び構築物	705,101	土地	3,866,965	借地権	146,500	計	5,318,567	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,577,070	長期借入金	3,641,170	計	7,618,240	水と緑スクールサポート株式会社	株式 1,300千円	つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式 1,000	大阪消防PFI株式会社	株式 2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式 5,000
販売用不動産	600,000千円																																																				
建物及び構築物	744,804																																																				
土地	5,883,577																																																				
借地権	146,500																																																				
計	7,374,882																																																				
短期借入金	1,700,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,620,490																																																				
長期借入金	3,114,290																																																				
計	6,434,780																																																				
水と緑スクールサポート株式会社	株式 1,300千円																																																				
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式 1,000																																																				
大阪消防PFI株式会社	株式 2,000																																																				
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式 5,000																																																				
販売用不動産	600,000千円																																																				
建物及び構築物	705,101																																																				
土地	3,866,965																																																				
借地権	146,500																																																				
計	5,318,567																																																				
短期借入金	1,400,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,577,070																																																				
長期借入金	3,641,170																																																				
計	7,618,240																																																				
水と緑スクールサポート株式会社	株式 1,300千円																																																				
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式 1,000																																																				
大阪消防PFI株式会社	株式 2,000																																																				
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式 5,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 57千円	建物及び構築物 239,355千円 土地 150,594
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
その他 138千円	機械装置及び運搬具 218千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 17,552千円	建物及び構築物 184千円
機械装置及び運搬具 381	機械装置及び運搬具 62
工具、器具及び備品 12,032	工具、器具及び備品 11,096
生物(競走馬) 405	
4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
331,306千円	316,199千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式(注)	6,136	35,000	-	41,136
合計	6,136	35,000	-	41,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,146	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	77,146	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,796	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式	41,136	-	-	41,136
合計	41,136	-	-	41,136

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,404,559千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">77,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,327,359</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社マイムコミュニティが新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">636,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,510</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">171,967</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社マイムコミュニティ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社マイムコミュニティ</td> <td style="text-align: right;">488,580</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,404,559千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	77,200	現金及び現金同等物	4,327,359	流動資産	636,458千円	固定資産	23,510	流動負債	171,967	固定負債	3,457	のれん	4,544	株式会社マイムコミュニティ 株式の取得価額	480,000	株式会社マイムコミュニティ	488,580	現金及び現金同等物	8,580	差引：取得による収入	8,580	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,627,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">107,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,519,632</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,627,432千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	107,800	現金及び現金同等物	4,519,632
現金及び預金勘定	4,404,559千円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	77,200																														
現金及び現金同等物	4,327,359																														
流動資産	636,458千円																														
固定資産	23,510																														
流動負債	171,967																														
固定負債	3,457																														
のれん	4,544																														
株式会社マイムコミュニティ 株式の取得価額	480,000																														
株式会社マイムコミュニティ	488,580																														
現金及び現金同等物	8,580																														
差引：取得による収入	8,580																														
現金及び預金勘定	4,627,432千円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	107,800																														
現金及び現金同等物	4,519,632																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、業務用家具及び備品、車両他(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																				
<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">167,827千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,769千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">112,402</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	167,827千円	(2) リース債務		流動負債	56,769千円	固定負債	112,402	<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,796千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,830千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">124,536</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	181,796千円	(2) リース債務		流動負債	61,830千円	固定負債	124,536
(1) リース投資資産																					
流動資産	167,827千円																				
(2) リース債務																					
流動負債	56,769千円																				
固定負債	112,402																				
(1) リース投資資産																					
流動資産	181,796千円																				
(2) リース債務																					
流動負債	61,830千円																				
固定負債	124,536																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引先との営業上の関係から投資信託等に投資を行う場合も、余資の範囲内で投資を行う方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

借入金の一部は、銀行団との契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められており、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。なお、この財務制限条項は、財務諸表における経常損益、当期純利益、純資産額等を基準に判定されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,627,432	4,627,432	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,501,056	2,501,056	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	242,256	242,256	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,390,478)	(1,390,478)	-
(5) 短期借入金	(3,770,000)	(3,770,000)	-
(6) 社債	(632,500)	(632,495)	4
(7) 長期借入金	(8,049,898)	(8,057,859)	7,961
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額346,231千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,600,246	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,501,056	-	-	-
合計	7,101,303	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

5. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,260	160,826	34,566
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,260	160,826	34,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,565	14,351	5,213
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,347	30,500	19,847
	小計	69,913	44,851	25,061
合計		196,173	205,678	9,504

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について66,049千円の減損処理を行っております。なお、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,320	-	279

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,646
投資事業有限責任組合出資金	101,605
合計	141,251

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,814	126,873	58,940
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	185,814	126,873	58,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,309	19,619	2,310
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	39,131	40,617	1,485
	小計	56,441	60,237	3,795
合計		242,256	187,111	55,145

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額61,242千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,597千円の減損処理を行っております。なお、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

なお、当社は短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、為替相場の変動及び市場金利の変動により損失が生じるリスクがあります。

なお金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、社内の「余資運用管理細則」に従い、経理部が担当取締役の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和56年9月より定年退職者の一部について適格退職年金制度を採用しており、平成4年4月より受給対象を拡大し、自己都合による退職金の一部についても適用しました。なお、平成5年9月より定年退職者に対する退職金は、全額適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	723,444千円	860,350千円
ロ. 年金資産	220,282	307,231
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	503,161	553,119
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	136,815	169,925
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	366,346	383,194
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	366,346	383,194

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	80,306千円	80,002千円
ロ. 利息費用	16,664	16,951
ハ. 期待運用収益	6,868	5,507
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,192	20,777
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	103,295	112,223

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	1.3%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	6年	6年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
事業税の未払額 3,539千円	事業税の未払額 13,102千円
賞与引当金 108,695	事業税の未収額 12,128
役員退職慰労引当金 90,787	賞与引当金 99,720
退職給付引当金繰入超過額 148,682	役員退職慰労引当金 89,942
株式評価損 26,276	退職給付引当金繰入超過額 155,679
会員権等評価損 28,221	株式評価損 36,531
その他投資等評価損 116,285	会員権等評価損 28,343
たな卸資産評価損 739,677	その他投資等評価損 116,285
土地評価損 67,702	たな卸資産評価損 241,258
貸倒引当金 343,873	土地評価損 67,702
税務上の繰越欠損金 274,500	貸倒引当金 380,293
その他 175,615	税務上の繰越欠損金 366,799
繰延税金資産小計 2,123,858	その他 147,151
評価性引当額 1,029,154	繰延税金資産小計 1,730,684
繰延税金資産合計 1,094,703	評価性引当額 1,054,343
	繰延税金資産合計 676,340
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,727	その他有価証券評価差額金 20,391
繰延税金負債合計 2,727	繰延税金負債合計 20,391
繰延税金資産の純額 1,091,976	繰延税金資産の純額 655,948
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 754,138千円	流動資産 - 繰延税金資産 353,167千円
固定資産 - 繰延税金資産 337,837	固定資産 - 繰延税金資産 302,780
2. 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率
	(調整) 40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割等 5.1
	評価性引当額 7.6
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府・東京都その他地域において、介護付有料老人ホーム(土地を含む。)や賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は188,746千円、売却損益は389,715千円であります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当期連結会計 年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,027,861	3,417,617	4,610,243	4,993,763

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸用のオフィスビルの売却(3,347,644千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 利益 売上高 (1) 外部顧客に対 する売上高 (2) セグメント間 の内部売上高	15,486,525	2,834,392	395,723	1,310,541	1,204,781	1,056,089	2,771,692	19,956	785,114	25,864,818	-	25,864,818
計	15,486,525	2,834,392	395,723	1,310,541	1,204,781	1,056,089	2,771,692	19,956	785,114	25,864,818	-	25,864,818
営業費用	14,075,217	2,526,354	345,157	1,136,363	1,190,168	1,010,131	2,739,392	26,126	1,083,044	24,131,957	1,241,011	25,372,969
営業損益	1,411,308	308,037	50,566	174,177	14,612	45,958	32,300	6,170	297,930	1,732,860	(1,241,011)	491,848
・資産、減価償却費 及び資本的支出 資産 減価償却費 資本的支出	2,641,249 22,742 7,559	448,485 9,276 10,619	261,313 1,495 3,898	8,834,409 47,746 1,364,681	2,008,200 87,022 28,912	820,215 193 -	1,017,880 239,754 202,513	126,819 1,373 5,100	9,250,540 418,701 -	25,409,115 418,701 1,623,285	7,026,074 22,097 149,992	32,435,189 440,798 1,773,278
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 利益 売上高 (1) 外部顧客に対 する売上高 (2) セグメント間 の内部売上高	15,171,821	2,671,452	405,425	1,563,618	1,271,347	817,986	2,692,020	8,248	1,635,376	26,237,298	-	26,237,298
計	15,171,821	2,671,452	405,425	1,563,618	1,271,347	817,986	2,692,020	8,248	1,635,376	26,237,298	-	26,237,298
営業費用	13,625,915	2,281,610	354,119	1,364,183	1,208,146	778,813	2,573,930	25,530	1,902,801	24,115,050	1,187,423	25,302,473
営業損益	1,545,906	389,842	51,306	199,434	63,201	39,173	118,089	17,281	267,424	2,122,248	(1,187,423)	934,825
・資産、減価償却費 及び資本的支出 資産 減価償却費 資本的支出	2,579,856 18,914 23,990	453,100 8,235 4,220	318,984 1,143 11,822	5,721,724 54,212 3,150,128	1,934,034 83,174 11,191	955,198 192 -	972,145 176,306 189,702	115,869 1,439 8,640	8,303,956 9,096 -	21,354,871 352,716 3,399,694	6,963,718 20,652 39,305	28,318,589 373,368 3,439,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ビルメンテナンス事業 清掃、保安警備、設備管理
- 食品製造設備衛生管理事業 食品製造設備の洗浄、殺菌
- 実験動物飼育事業 実験動物飼育
- 不動産管理事業 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- 介護事業 介護・看護事業、老人ホーム経営
- 施設営繕リフォーム事業等 営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- フランチャイズ(FC)事業 フランチャイズ事業
- 環境衛生事業 浄水装置等の販売
- 不動産分譲事業 住宅用地等の建築販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,241,011千円、当連結会計年度1,187,423千円であり、その主なものは、業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,026,074千円、当連結会計年度6,963,718千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、環境衛生事業で8,890千円減少し、不動産分譲事業で226,779千円減少しております。

7. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。

この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、当連結会計年度の不動産管理事業部門の売上高219,319千円及び営業利益は130,948千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引、及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	（被所有）直接25.3%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料支払等	38,934	立替金	17

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設管理 リフォーム事業	-	経営支援	事務所賃貸 経営指導料	6,741 11,428	立替金 未払金 前受金 預り保証金	148 52 5,953 2,552

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社等の子会社を含む）	株式会社東海ビルテック（注3）	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナンス事業	-	外注先	清掃業務委託	27,106	買掛金	4,646

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役社長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 株式会社MGファシリティーズは、当社主要株主である株式会社東洋商事が議決権の100%を直接所有する子会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社との取引」にも該当します。
3. 株式会社東海ビルテックは、当社代表取締役社長である梶山高志の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
- (2) 事務所の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (3) 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
- (4) 清掃業務委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役社長 医療法人聖授会理事長	-	金銭の貸借	資金の貸付	990,000	短期貸付金	770,000
							資金の回収	732,000	長期貸付金	64,000
							利息の受取	21,540		

- (注) 1. 医療法人聖授会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 - (2) 医療法人聖授会の短期貸付金及び長期貸付金に対し419,999千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額165,238千円を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(有)J F Kであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(有)J F K
流動資産合計	688,168千円
固定資産合計	1,711,880千円
流動負債合計	80,692千円
固定負債合計	2,978,714千円
純資産合計	578,665千円
売上高	63,342千円
税引前当期純損失金額	581,167千円
当期純損失金額	581,276千円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	（被所有）直接25.3%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料支払等	42,762	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援	賃貸収入 経営指導料 事務所賃貸 - -	11,583 22,857 1,622 - -	前受金 未収入金 - 買掛金 預り保証金	6,443 12,000 - 2,352 2,578

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社等の子会社を含む）	株式会社東海ビルテック（注3）	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナンス事業	-	外注先	清掃業務委託	23,654	買掛金	4,230

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役社長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 株式会社MGファシリティーズは、当社主要株主である株式会社東洋商事が議決権の100%を直接所有する子会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社との取引」にも該当します。
3. 株式会社東海ビルテックは、当社代表取締役社長である梶山高志の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
- (2) 事務所の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (3) 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
- (4) 清掃業務委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役社長 医療法人聖授会理事長	-	金銭の貸借	資金の貸付	2,190,000	短期貸付金	1,120,000
							資金の回収	1,852,000	長期貸付金	52,000
							利息の受取	28,401		

- (注) 1. 医療法人聖授会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 - (2) 医療法人聖授会の短期貸付金及び長期貸付金に対し651,000千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額231,000千円を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,414円51銭	1株当たり純資産額 1,456円72銭
1株当たり当期純利益金額 22円97銭	1株当たり当期純利益金額 58円50銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	176,996	449,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,996	449,106
期中平均株式数(株)	7,704,947	7,677,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビケンテクノ	第2回無担保社債	平成15年 7月31日	(75,000) 87,500	(12,500) 12,500	0.75	-	平成22年 7月30日
株式会社ビケンテクノ	第3回無担保変動利付社債	平成20年 8月25日	(100,000) 450,000	(100,000) 350,000	0.78	-	平成25年 8月26日
株式会社ビケンテクノ	第4回無担保社債	平成21年 3月31日	(33,200) 500,000	(-) -	0.81	-	-
株式会社ビケンテクノ	第5回無担保変動利付社債	平成21年 6月30日	(-) -	(60,000) 270,000	0.67	-	平成26年 6月30日
合計		-	(208,200) 1,037,500	(172,500) 632,500	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
172,500	160,000	160,000	110,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,830,000	3,770,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,249,342	3,480,334	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	82,330	89,933	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,170,778	4,569,564	0.8	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	148,976	186,768	-	平成23年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	15,481,426	12,096,600	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の残高を使った加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,736,924	1,228,720	1,007,060	596,860
リース債務	76,192	50,724	33,729	14,748

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,085,760	7,373,889	6,121,998	6,655,650
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()金額(千 円)	216,117	306,029	669,876	224,437
四半期純利益金額又は四半 期純損失()金額(千円)	114,306	216,171	391,674	273,046
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	14.89	28.16	51.02	35.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770,564	3,769,593
受取手形	33,199	21,494
売掛金	2,262,450	2,227,337
リース投資資産	30,048	121,545
商品及び製品	187,589	170,383
販売用不動産	1, 3 8,505,453	1 8,110,914
仕掛品	8,023	3,695
原材料及び貯蔵品	31,133	30,439
前払費用	48,680	53,470
繰延税金資産	740,698	338,079
短期貸付金	2 1,387,450	2 1,626,712
未収入金	95,660	44,665
未収還付法人税等	64,574	140,500
未収消費税等	25,598	-
立替金	12,826	10,840
その他	14,979	14,023
貸倒引当金	289,722	518,143
流動資産合計	16,929,208	16,165,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,893,354	1 4,922,309
減価償却累計額	1,523,079	1,654,232
建物（純額）	3,370,275	3,268,077
構築物	140,341	142,573
減価償却累計額	77,793	85,095
構築物（純額）	62,548	57,478
機械及び装置	117,035	116,400
減価償却累計額	107,752	109,082
機械及び装置（純額）	9,282	7,318
車両運搬具	61,394	70,660
減価償却累計額	52,703	51,406
車両運搬具（純額）	8,691	19,254
工具、器具及び備品	1,214,088	1,129,756
減価償却累計額	1,026,461	974,655
工具、器具及び備品（純額）	187,626	155,100
生物	4,935	4,935
減価償却累計額	2,438	3,190
生物（純額）	2,496	1,744
土地	1, 3 7,137,987	1 5,134,950
リース資産	66,843	83,421
減価償却累計額	18,290	31,926
リース資産（純額）	48,553	51,494
建設仮勘定	3 982,297	-
有形固定資産合計	11,809,759	8,695,417

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1, 3 508,809	1 146,500
ソフトウェア	30,991	30,170
温泉利用権	100,540	92,952
その他	21,765	21,397
無形固定資産合計	662,106	291,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1 322,638	1 274,122
関係会社株式	361,570	366,470
出資金	2,550	2,703
長期貸付金	42,392	35,892
関係会社長期貸付金	276,457	218,837
破産更生債権等	17,004	24,360
長期前払費用	110,098	82,590
繰延税金資産	329,391	294,460
差入保証金	652,235	563,468
会員権	33,101	32,801
保険積立金	14,428	14,562
貸倒引当金	286,531	267,437
投資その他の資産合計	1,875,338	1,642,833
固定資産合計	14,347,205	10,629,272
資産合計	31,276,413	26,794,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,383,704	1,334,199
短期借入金	1 4,830,000	1 3,600,000
1年内償還予定の社債	208,200	172,500
1年内返済予定の長期借入金	1 4,249,342	1 3,480,334
リース債務	26,821	44,782
未払金	1,000,850	963,814
未払費用	4,747	2,955
未払法人税等	29,574	47,700
未払消費税等	-	112,954
前受金	298,614	262,827
預り金	114,356	99,775
賞与引当金	238,100	214,900
その他	614,221	2,761
流動負債合計	12,998,532	10,339,505

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	829,300	460,000
長期借入金	1 6,170,778	1 4,569,564
リース債務	54,253	135,777
退職給付引当金	343,092	355,509
役員退職慰労引当金	223,065	220,989
長期預り保証金	259,967	250,116
その他	17,219	-
固定負債合計	7,897,677	5,991,956
負債合計		
	20,896,209	16,331,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	6,200,000
繰越利益剰余金	744,102	501,693
利益剰余金合計	6,728,836	6,786,427
自己株式	14,953	14,953
株主資本合計	10,374,904	10,432,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,299	30,867
評価・換算差額等合計	5,299	30,867
純資産合計	10,380,203	10,463,363
負債純資産合計	31,276,413	26,794,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	20,296,618	18,678,687
賃貸収入	252,226	454,745
フランチャイズ売上高	2,771,692	2,692,020
商品売上高	9,628	6,785
不動産売上高	785,114	1,635,376
売上高合計	24,115,280	23,467,616
売上原価		
サービス売上原価	17,066,433	15,509,491
賃貸原価	104,240	199,602
フランチャイズ売上原価	2,121,337	1,985,228
商品売上原価	5 15,557	3,001
不動産売上原価	5 1,039,152	5 1,856,533
売上原価合計	20,346,720	19,553,857
売上総利益	3,768,559	3,913,759
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	70,105	62,468
役員報酬	195,222	191,185
給料及び手当	1,180,961	1,172,592
賞与	100,476	92,009
賞与引当金繰入額	99,287	88,538
退職給付費用	25,447	34,164
役員退職慰労引当金繰入額	3,528	859
法定福利費	218,198	204,008
福利厚生費	78,783	76,166
募集費	14,363	5,538
旅費及び交通費	77,455	71,875
通信費	37,174	34,453
水道光熱費	32,371	24,522
消耗品費	42,288	39,776
保険料	21,306	23,020
支払手数料	118,519	118,496
販売手数料	467,317	454,893
交際費	30,530	25,243
賃借料	21,418	33,106
地代家賃	224,321	159,817
減価償却費	58,597	42,453
租税公課	156,080	174,619
貸倒引当金繰入額	23,423	6,712
その他の経費	179,665	180,127
販売費及び一般管理費合計	3,476,846	3,316,645
営業利益	291,713	597,113

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,109	39,211 ⁴
受取配当金	81,874 ⁴	106,897 ⁴
受取賃貸料	92,898	17,195
助成金収入	4,937	7,688
受取手数料	9,644	5,861
違約金収入	205,000	20,000
経営指導料	-	35,417
雑収入	76,461	43,070
営業外収益合計	504,925	275,344
営業外費用		
支払利息	218,876	181,517
社債利息	3,405	6,918
支払手数料	30,288	57,833
社債発行費	27,039	6,774
匿名組合投資損失	439,513	87,437
雑損失	4,136	14,595
営業外費用合計	723,260	355,077
経常利益	73,378	517,380
特別利益		
固定資産売却益	57 ¹	389,829 ¹
貸倒引当金戻入額	30,020	6,614
関係会社株式売却益	3,222	-
移転補償金	50,000	-
その他	-	13,150
特別利益合計	83,300	409,595
特別損失		
たな卸資産評価損	105,350	-
固定資産売却損	138 ²	218 ²
固定資産除却損	30,371 ³	11,109 ³
投資有価証券評価損	36,880	19,597
関係会社株式評価損	14,999	5,600
貸倒引当金繰入額	185,883	213,300
その他	24,193	300
特別損失合計	397,817	250,125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	241,138	676,849
法人税、住民税及び事業税	279,423	43,708
法人税等調整額	643,364	421,955
法人税等合計	363,940	465,664
当期純利益	122,802	211,185

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	8,149,785	47.8	7,800,914	50.3
経費	2	8,906,815	52.2	7,704,249	49.7
当期総作業費用		17,056,600	100.0	15,505,163	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,855		8,023	
合計		17,074,456		15,513,186	
期末仕掛品たな卸高		8,023		3,695	
サービス売上原価		17,066,433		15,509,491	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 133,676千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 7,775,443千円</p> <p>器材費 346,231</p> <p>減価償却費 96,328</p>	<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 121,559千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 6,693,565千円</p> <p>器材費 314,059</p> <p>減価償却費 101,628</p>

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 賃貸原価		104,240	100.0	199,602	100.0
		104,240		199,602	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
水道光熱費	36,136千円	外注費	36,552千円
減価償却費	35,606	水道光熱費	56,450
		地代家賃	43,743

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		201,902		185,479	
当期商品仕入高		765,146		709,850	
他勘定振替高		-		-	
商品期末たな卸高		185,479		170,383	
商品原価			781,569 36.8		724,945 36.5
材料費			227,997 10.8		215,317 10.9
労務費	1		427,813 20.2		419,820 21.1
経費	2		683,956 32.2		625,145 31.5
フランチャイズ売上原価			2,121,337 100.0		1,985,228 100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 5,136千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 252,793千円</p> <p>減価償却費 235,304</p>	<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 4,802千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 253,453千円</p> <p>減価償却費 173,717</p>

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		75,179	2,110
当期商品仕入高		8,816	4,955
当期作業原価		-	156
合計		83,995	7,221
商品期末たな卸高		2,110	-
他勘定振替高		66,328	4,220
商品売上原価		15,557	3,001

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品評価損 61,662千円 販売費及び一般管理費 23 (デモ、サンプル用浄水器) 工具、器具及び備品 4,642 (社内使用洗浄機) 計 66,328	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,220千円 (社内使用洗浄機)

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土地代		1,034,094	99.5	873,491	47.0
建物代		5,057	0.5	983,041	53.0
不動産売上原価		1,039,152	100.0	1,856,533	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計		
前期末残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,733	84,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	5,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,900,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,075,593	744,102
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	154,293	153,593
当期純利益	122,802	211,185
当期変動額合計	331,491	242,408
当期末残高	744,102	501,693
利益剰余金合計		
前期末残高	6,760,327	6,728,836
当期変動額		
剰余金の配当	154,293	153,593

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	122,802	211,185
当期変動額合計	31,491	57,591
当期末残高	6,728,836	6,786,427
自己株式		
前期末残高	2,144	14,953
当期変動額		
自己株式の取得	12,808	-
当期変動額合計	12,808	-
当期末残高	14,953	14,953
株主資本合計		
前期末残高	10,419,204	10,374,904
当期変動額		
剰余金の配当	154,293	153,593
当期純利益	122,802	211,185
自己株式の取得	12,808	-
当期変動額合計	44,299	57,591
当期末残高	10,374,904	10,432,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,014	5,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,714	25,568
当期変動額合計	100,714	25,568
当期末残高	5,299	30,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,014	5,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,714	25,568
当期変動額合計	100,714	25,568
当期末残高	5,299	30,867
純資産合計		
前期末残高	10,525,218	10,380,203
当期変動額		
剰余金の配当	154,293	153,593
当期純利益	122,802	211,185
自己株式の取得	12,808	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,714	25,568
当期変動額合計	145,014	83,159
当期末残高	10,380,203	10,463,363

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定する決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品（浄水器） 移動平均法</p> <p>商品及び製品（書籍等） 売価還元法</p> <p>商品及び製品（その他）・販売用不動産・仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ235,669千円減少し、税引前当期純利益は341,019千円減少しております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品（浄水器） 移動平均法</p> <p>商品及び製品（書籍等） 売価還元法</p> <p>商品及び製品（その他）・販売用不動産・仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産 定率法</p> <p>建物・生物（競走馬） 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産 同左</p> <p>建物・生物（競走馬） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を加減した額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は83,221千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 436 630 470"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> </table> <p>金利スワップ取引 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象		
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は当事業年度の費用としております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>		

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当事業年度より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、当事業年度の売上高は219,319千円、売上総利益及び営業利益は130,948千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「役務提供等売上高」「役務提供等売上原価」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より売上高を「サービス売上高」「賃貸収入」に、売上原価を「サービス売上原価」「賃貸原価」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において、当事業年度の区分によった場合の事業の売上高及び売上原価、売上原価明細書は次のとおりであります。</p> <p>売上高及び売上原価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">20,628,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">234,487</td> <td style="text-align: right;">20,863,110</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,327,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> <td style="text-align: right;">17,414,293</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,448,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>売上原価明細書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 労務費</td> <td style="text-align: right;">8,296,273</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">9,045,260</td> </tr> <tr> <td> 当期総作業費用</td> <td style="text-align: right;">17,341,534</td> </tr> <tr> <td> 期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">17,345,266</td> </tr> <tr> <td> 期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">17,855</td> </tr> <tr> <td> サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,327,411</td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> <tr> <td> 賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度において、「違約金収入」は営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「違約金収入」の金額は25,000千円であります。</p>	区分	金額(千円)		売上高			1. サービス売上高	20,628,622		2. 賃貸収入	234,487	20,863,110	売上原価			1. サービス売上原価	17,327,411		2. 賃貸原価	86,882	17,414,293	売上総利益		3,448,816	区分	金額(千円)	1. サービス売上原価		労務費	8,296,273	経費	9,045,260	当期総作業費用	17,341,534	期首仕掛品たな卸高	3,732	合計	17,345,266	期末仕掛品たな卸高	17,855	サービス売上原価	17,327,411	2. 賃貸原価		経費	86,882	賃貸原価	86,882	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「経営指導料」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は、19,756千円であります。</p>
区分	金額(千円)																																																
売上高																																																	
1. サービス売上高	20,628,622																																																
2. 賃貸収入	234,487	20,863,110																																															
売上原価																																																	
1. サービス売上原価	17,327,411																																																
2. 賃貸原価	86,882	17,414,293																																															
売上総利益		3,448,816																																															
区分	金額(千円)																																																
1. サービス売上原価																																																	
労務費	8,296,273																																																
経費	9,045,260																																																
当期総作業費用	17,341,534																																																
期首仕掛品たな卸高	3,732																																																
合計	17,345,266																																																
期末仕掛品たな卸高	17,855																																																
サービス売上原価	17,327,411																																																
2. 賃貸原価																																																	
経費	86,882																																																
賃貸原価	86,882																																																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">744,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,883,577</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">146,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,374,882</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,620,490</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,114,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434,780</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水と緑スクールサポート株式会社</td> <td style="width: 5%;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>つるせ台スクールアンドメ</td> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>ディアパーク株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪消防PFI株式会社</td> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,342,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売用不動産の保有目的の変更 当事業年度において「販売用不動産」の一部を保有目的の変更により、有形固定資産(土地1,965,037千円、建設仮勘定362,940千円、借地権362,309千円)に振替えております。</p>	販売用不動産	600,000千円	建物	744,804	土地	5,883,577	借地権	146,500	計	7,374,882	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,620,490	長期借入金	3,114,290	計	6,434,780	水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,300千円	つるせ台スクールアンドメ	株式	1,000	ディアパーク株式会社			大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	短期貸付金	1,342,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">705,101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,866,965</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">146,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,318,567</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,577,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,641,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,618,240</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水と緑スクールサポート株式会社</td> <td style="width: 5%;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>つるせ台スクールアンドメ</td> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>ディアパーク株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪消防PFI株式会社</td> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,584,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	販売用不動産	600,000千円	建物	705,101	土地	3,866,965	借地権	146,500	計	5,318,567	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,577,070	長期借入金	3,641,170	計	7,618,240	水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,300千円	つるせ台スクールアンドメ	株式	1,000	ディアパーク株式会社			大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	短期貸付金	1,584,000千円
販売用不動産	600,000千円																																																																						
建物	744,804																																																																						
土地	5,883,577																																																																						
借地権	146,500																																																																						
計	7,374,882																																																																						
短期借入金	1,700,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,620,490																																																																						
長期借入金	3,114,290																																																																						
計	6,434,780																																																																						
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,300千円																																																																					
つるせ台スクールアンドメ	株式	1,000																																																																					
ディアパーク株式会社																																																																							
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000																																																																					
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000																																																																					
短期貸付金	1,342,000千円																																																																						
販売用不動産	600,000千円																																																																						
建物	705,101																																																																						
土地	3,866,965																																																																						
借地権	146,500																																																																						
計	5,318,567																																																																						
短期借入金	1,400,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,577,070																																																																						
長期借入金	3,641,170																																																																						
計	7,618,240																																																																						
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,300千円																																																																					
つるせ台スクールアンドメ	株式	1,000																																																																					
ディアパーク株式会社																																																																							
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000																																																																					
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000																																																																					
短期貸付金	1,584,000千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 57千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他(電話加入権) 138千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 17,552千円 機械及び装置 381 工具、器具及び備品 12,032 生物(競走馬) 405</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 70,650千円</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">331,306千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 239,121千円 土地 150,594 工具、器具及び備品 114</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 218千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 271千円 機械及び装置 42 車両運搬具 19 工具、器具及び備品 10,775</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 38,100千円 受取配当金 100,650</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">316,199千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,024	35,000	-	39,024
合計	4,024	35,000	-	39,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,024	-	-	39,024
合計	39,024	-	-	39,024

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、業務用家具及び備品、車両他(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>										
<p>2.</p>	<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,545千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">99,354</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	121,545千円	(2) リース債務		流動負債	27,630千円	固定負債	99,354
(1) リース投資資産											
流動資産	121,545千円										
(2) リース債務											
流動負債	27,630千円										
固定負債	99,354										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式253,187千円、関連会社株式113,283千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税の未払額</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,906</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,787</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">198,020</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">139,638</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,221</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">739,390</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">67,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209,079</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,746,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">674,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,072,220</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,070,090</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">740,698千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">329,391</td></tr> </table> <p>2. 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	事業税の未払額	2,035千円	賞与引当金	96,906	役員退職慰労引当金	90,787	株式評価損	198,020	退職給付引当金繰入超過額	139,638	会員権評価損	28,221	たな卸資産評価損	739,390	土地評価損	67,702	貸倒引当金	209,079	その他	175,189	繰延税金資産小計	1,746,971	評価性引当額	674,751	繰延税金資産合計	1,072,220	その他有価証券評価差額金	2,129	繰延税金負債合計	2,129	繰延税金資産の純額	1,070,090	流動資産 - 繰延税金資産	740,698千円	固定資産 - 繰延税金資産	329,391	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税の未払額</td><td style="text-align: right;">10,297千円</td></tr> <tr><td>事業税の未収額</td><td style="text-align: right;">12,128</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,464</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,942</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">208,275</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">144,692</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,343</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">241,258</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">67,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">300,120</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">187,215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,500,116</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">849,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">650,264</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,725</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">632,539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">338,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">294,460</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.8%</td></tr> </table>	事業税の未払額	10,297千円	事業税の未収額	12,128	賞与引当金	87,464	役員退職慰労引当金	89,942	株式評価損	208,275	退職給付引当金繰入超過額	144,692	会員権評価損	28,343	たな卸資産評価損	241,258	土地評価損	67,702	貸倒引当金	300,120	税務上の繰越欠損金	187,215	その他	146,933	繰延税金資産小計	1,500,116	評価性引当額	849,852	繰延税金資産合計	650,264	その他有価証券評価差額金	17,725	繰延税金負債合計	17,725	繰延税金資産の純額	632,539	流動資産 - 繰延税金資産	338,079千円	固定資産 - 繰延税金資産	294,460	法定実効税率		(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	住民税均等割等	6.8	評価性引当額	25.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8%
事業税の未払額	2,035千円																																																																																												
賞与引当金	96,906																																																																																												
役員退職慰労引当金	90,787																																																																																												
株式評価損	198,020																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	139,638																																																																																												
会員権評価損	28,221																																																																																												
たな卸資産評価損	739,390																																																																																												
土地評価損	67,702																																																																																												
貸倒引当金	209,079																																																																																												
その他	175,189																																																																																												
繰延税金資産小計	1,746,971																																																																																												
評価性引当額	674,751																																																																																												
繰延税金資産合計	1,072,220																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,129																																																																																												
繰延税金負債合計	2,129																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,070,090																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	740,698千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	329,391																																																																																												
事業税の未払額	10,297千円																																																																																												
事業税の未収額	12,128																																																																																												
賞与引当金	87,464																																																																																												
役員退職慰労引当金	89,942																																																																																												
株式評価損	208,275																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	144,692																																																																																												
会員権評価損	28,343																																																																																												
たな卸資産評価損	241,258																																																																																												
土地評価損	67,702																																																																																												
貸倒引当金	300,120																																																																																												
税務上の繰越欠損金	187,215																																																																																												
その他	146,933																																																																																												
繰延税金資産小計	1,500,116																																																																																												
評価性引当額	849,852																																																																																												
繰延税金資産合計	650,264																																																																																												
その他有価証券評価差額金	17,725																																																																																												
繰延税金負債合計	17,725																																																																																												
繰延税金資産の純額	632,539																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	338,079千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	294,460																																																																																												
法定実効税率																																																																																													
(調整)	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																																																												
住民税均等割等	6.8																																																																																												
評価性引当額	25.9																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8%																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,351円64銭	1株当たり純資産額 1,362円47銭
1株当たり当期純利益金額 15円93銭	1株当たり当期純利益金額 27円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	122,802	211,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,802	211,185
期中平均株式数(株)	7,707,059	7,679,698

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エムケーキャピタルマネージメント コクヨ(株)	1,740 44,000	60,117 34,276
		(株)西京銀行	55,000	20,020
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	42,174	19,189
		(株)レガロキャピタル	150	15,000
		尾家産業(株)	14,200	12,325
		(株)ミルボン	5,000	10,700
		プロファウンド・インベストメント・ マネジメント(株)	178	9,096
		ダイヤモンド電機(株)	28,000	8,288
		大丸エナウィン(株)	13,845	8,030
		その他(23銘柄)	320,524	37,948
		計	524,812	234,990

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) プレミア投資法人	100	30,750
		アスカ・プロパティーズ・インベスト メント・トラスト	980	8,381
		計	1,080	39,131

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,893,354	1,951,044	1,922,088	4,922,309	1,654,232	135,558	3,268,077
構築物	140,341	2,231	-	142,573	85,095	7,302	57,478
機械及び装置	117,035	-	634	116,400	109,082	1,922	7,318
車両運搬具	61,394	16,659	7,393	70,660	51,406	5,493	19,254
工具、器具及び備品	1,214,088	149,278	233,610	1,129,756	974,655	170,120	155,100
生物	4,935	-	-	4,935	3,190	751	1,744
土地	7,137,987	96,558	2,099,596	5,134,950	-	-	5,134,950
リース資産	66,843	27,018	10,439	83,421	31,926	20,801	51,494
建設仮勘定	982,297	1,111,335	2,093,632	-	-	-	-
有形固定資産計	14,618,278	3,354,125	6,367,396	11,605,007	2,909,589	341,950	8,695,417
無形固定資産							
借地権	508,809	-	362,309	146,500	-	-	146,500
ソフトウェア	33,318	270	-	33,588	3,417	1,090	30,170
温泉利用権	151,759	-	-	151,759	58,806	7,587	92,952
その他	23,139	-	92	23,046	1,649	275	21,397
無形固定資産計	717,027	270	362,402	354,895	63,874	8,953	291,020
長期前払費用	114,825	31,875	58,254	88,445	5,855	2,701	82,590

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	堺筋ベストビル	1,898,378千円
工具、器具及び備品	レンタル用DVD等	128,364千円
土地	堺筋ベストビル	96,558千円
建設仮勘定	堺筋ベストビル	1,111,335千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	堺筋ベストビル	1,898,378千円
土地	堺筋ベストビル	2,099,596千円
建設仮勘定	堺筋ベストビル	2,093,632千円
借地権	堺筋ベストビル	362,309千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	576,254	232,569	4,071	19,172	785,580
賞与引当金	238,100	214,900	238,100	-	214,900
役員退職慰労引当金	223,065	859	2,935	-	220,989

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものが7,160千円であり、回収等によるものが12,012千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,705
預金	
当座預金	1,987,475
普通預金	295,816
通知預金	1,050,000
別段預金	4,596
定期預金	407,000
小計	3,744,888
合計	3,769,593

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
非破壊検査㈱	21,494
合計	21,494

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	4,057
5月	4,685
6月	3,883
7月	3,743
8月	3,883
9月以降	1,240
合計	21,494

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本中央競馬会	149,183
JRAファシリティーズ(株)	119,782
(株)ケン・コーポレーション	55,998
(株)アパマンショップリーシング	54,383
(株)ベスト・プロパティ	50,957
その他	1,797,031
合計	2,227,337

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,262,450	21,835,783	21,870,896	2,227,337	90.8	37.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
書籍・CD・DVD等	170,383
合計	170,383

販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(千円)
土地(大阪府寝屋川市)	7,459.87	2,565,000
土地(大阪府中央区)	918.90	2,022,250
戸建分譲地(福井県あわら市)	101,994.57	1,802,218
事務所(大阪府中央区)	473.15	583,496
事務所(大阪府箕面市)	586.58	470,949
土地(東京都品川区)	326.94	379,000
土地(東京都中央区)	132.47	288,000
合計	111,892.48	8,110,914

仕掛品

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	作業原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
8,023	147,453	151,780	3,695

(注) 期末残高は外注費であります。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
被服用貯蔵品	12,529
器材用貯蔵品	7,740
切手印紙等	5,268
その他	4,901
合計	30,439

短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ピーエムエス	1,120,000
(株)マイムコミュニティー	452,000
その他	54,712
合計	1,626,712

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MPD	53,303
(株)日立ビルシステム	32,689
(株)日本システムサービス	32,016
(株)ファサード	24,339
(株)ベスト・プロパティ	21,552
その他	1,170,297
合計	1,334,199

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	700,000
(株)福岡銀行	600,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
(株)関西アーバン銀行	300,000
(株)滋賀銀行	300,000
その他(7社)	1,400,000
合計	3,600,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	733,000
(株)三菱東京UFJ銀行	718,000
住友信託銀行(株)	718,000
(株)大正銀行	225,388
(株)みずほ銀行	205,560
その他(9社)	880,386
合計	3,480,334

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,080,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,080,000
住友信託銀行(株)	1,030,000
(株)みずほ銀行	314,440
(株)あおぞら銀行	250,000
その他(6社)	815,124
合計	4,569,564

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.bikentechno.co.jp/IR/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。
事業年度（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。
事業年度（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成21年8月11日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成21年12月1日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年8月24日近畿財務局長に提出。
平成21年8月11日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビケンテクノの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビケンテクノが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビケンテクノの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビケンテクノが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。